

「中央アジア＋日本」対話・第13回東京対話

「中央アジア地域の地政学上の展望」

議論概要

日 時：令和5年3月14日（金）15時～17時

場 所：外務省（国際会議室北760号室）

主 催：外務省、グローバル・フォーラム（GFJ）、日本国際フォーラム（JFIR）

言 語：日本語、ロシア語（同時通訳）

参加者：200名程度

議論の概要

（1）オープニング・セッション

（イ）主催者挨拶

松本 尚 外務大臣政務官

不確実な国際情勢の中で、中央アジアは重要性を増している。地政学的な観点では、中露との密接な関係、西側諸国との多角的外交、国境を接するアフガニスタンとの関係が注目される。経済面では、石油・天然ガス・ウラン・鉱物資源に恵まれた地域として、欧州へと繋がるエネルギーの安定した供給ルートや「カスピ海ルート」のような新たな輸送路の確保、サプライチェーンの多角化などが求められている。さらに、日本企業にとっては新たな市場としての潜在性を有している。日本は、2004年に各国に先駆け「中央アジア＋日本」対話を立ち上げた。本日の会合が、日・中央アジア関係の更なる深化の機会となることを期待する。

渡辺 まゆ グローバル・フォーラム執行世話人

グローバル・フォーラムは設立43年目を迎える国際交流組織である。その強みは、世界の主要国や地域だけではなく、中央アジアや黒海地域諸国など日本ではなじみの薄い国や地域との対話を実施していることにある。中央アジアは、多角的な外交、豊富な資源、経済成長と人口増加率といった点から注目されている。我々は中央アジアが持つ潜在力と戦略的重要性に着目して、2015年から中央アジア諸国との対話を重ね、多

面的な調査研究を行っている。「中央アジア＋日本」対話は昨年 20 周年を迎えた。本日は新たな 20 年に向かう重要な場である。日本と中央アジアの一層の関係強化に向けて、自由闊達な意見交換がなされることを期待する。

(2) パネルディスカッション 1「グローバルな関心を集める中央アジア：現状と課題」

(イ) 高原 明生 東京女子大学特別客員教授

中国研究の専門家として、2023 年 5 月の第 1 回中国中央アジアサミット歓迎式典を紹介したい。唐の都、長安を再現したテーマパークで開催され、西域の王が唐の皇帝に拝謁に来たかのような演出が行われた。中国が中央アジアと自国の関係性をどのように見ているのかがよく表れていた。中国は「平等で秩序ある多極化を推進する」と称するが、「極」を成す大国と小国との間の関係は平等ではない。ロシアは中国の中央アジアへの経済進出が進むことを警戒するだろう。一带一路が始まった 2013 年頃は、中国国内でも「中央アジアに高速鉄道を通して採算が合うのか」「うまくいった場合はロシアと衝突が生まれるのではないか」といった謙虚な立場からの懸念があった。しかし、近年は国力バランスが変化してきていることから、謙虚さが薄らいできているようだ。

(ロ) エディル・オスモンベトフ キルギス外務省付属外交アカデミー国際関係分析センター長

世界はウクライナ侵攻やトランプ大統領の誕生により、地政学的な大変革を経験している。ロシア、中国などの大国は、日本が 2004 年に提唱した「C5+1」を積極的に活用して目標を達成している。日本も対中央アジア外交戦略を見直し、「C5+1」を十分に活用してほしい。特に安全保障での協力が求められる。韓国は昨年、キルギスのビシュケクに中央アジア研究所を創設した。日本も中央アジアを研究するための機関を現地に設立してはいかがだろうか。中央アジアは多くの問題が解決され、安定した地域になりつつある。また、非常に多くの資源に恵まれている。安全な貨物輸送を確保するためには日本との協力が重要だ。日本と中央アジアは密接な関係を築いてきた。外交政策を見直して、これまで以上に積極的に関与してほしい。

(ハ) 青木 健太 中東調査会研究主幹

2021 年のタリバン復権により、各国は新しい現実への適応を求められている。2021 年に米軍が完全撤退して以降、中露はアフガニスタンに積極的に関与している。中央アジア、特にウズベキスタンとカザフスタンは、南アジアへの接続点として重要なアフガニスタンとの関係を強めている。一方で、イスラム過激主義の流入、麻薬対策といった課題もある。日本も中央アジアから学び、国連主導の多国間枠組みを使って、アフガニスタンがもたらす課題に対処しつつ、連結性の一部にしていけるはず。中央アジアは、アフガニスタンが自立し外貨を獲得していけるよう、持続可能なアプローチをしている。個人としては、2024 年 8 月に延期となった「中央アジア＋日本」・首脳会合の早期開催を願っている。

(ニ) ナタリア・リュチコ ウズベキスタン外務省アジア・太平洋地域諸国協力局韓国・日本課長

過去 10 年間で、中央アジアの経済は平均 6.2%成長、地域全体の GDP は 60%増大した。貿易額は 7 年間で 2 倍以上に増加した。こうした変革の根底にあるのは国家間の協力だ。2018 年の中央アジア首脳会議では多くの重要なイニシアチブが採択され、2024 年 8 月の第 6 回中央アジア首脳会議では 2040 年までの地域連携の発展コンセプトが承認された。一方、温室効果ガスによる気候変動、人口急増、都市化、輸送コスト、アフガニスタンといった脅威にも直面している。こうした問題を解決しなければ持続可能な開発は不可能だ。日本は 2004 年に世界に先駆けて「中央アジア＋1」を提唱し、信頼できるパートナーとして行動してきた。両地域のさらなる連携により、互いに経済を発展させ、市場の潜在力を引き上げ、危機に対するレジリエンスを強化できると確信している。

(3) パネルディスカッション 2「中央アジアと日本との協力の展望」

(イ) アイダル・クルマシェフ カザフスタン大統領府付属戦略研究所国際研究課長

欧州の新たな安全保障システムが形成されつつあるなか、中央アジアと東アジアのさらなる協力・発展に向けて、3 つ提案する。1 つは、日本の輸送・物流産業技術を中央アジアで利用すること。高速鉄道の共同調査を実施し、国家予算に負担をかけない持続可能な財政モデルを構築することが必要だ。GovTech と FinTech の経験から、我が国と日本は貨物の

流れを管理する共同デジタルプラットフォームを構築できるだろう。中国の連雲港も、まだ十分に活用されていない。2つ目は、都市インフラの改善。増大する都市人口に対して、バランスの取れた対策が必要だ。革新的な環境開発に独自の経験を持つ日本は、我が国の戦略的パートナーになり得る。3つ目は、両国の専門家交流、相互研修を恒常的に開催すること。今年3月には、カザフスタン大統領付属戦略研究所が在カザフスタン日本大使館と有識者対話を開催した。

(ロ) 山添 博史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

ロシアが2022年ウクライナ侵略を機に強制手段の幅を広げ、外交手段の幅を狭める中で、中央アジアの価値は比較的高い。多国間外交の場として利用できるほか、ユーラシア経済連合（EAEU）に加盟するカザフスタンとキルギスは、物資輸入における利用価値が高い。プーチン大統領は、何を得れば戦いをやめるか。ウクライナの非ナチ化と非軍事化を果たすことか、「ロシアの領土」と主張する4つの州を得ることか。米国がウクライナから手を引くことか。皆様の知見を伺いたい。危険な力の行使に反対するという点で、中央アジア諸国と日本は関心が重なる。日本は多国間ネットワークを重視し外交をしてきた。ビシュケクは、日本JICAの協力で始まった「一村一品」プロジェクトを実施している。日本と中央アジアの相互発見を積み重ねていけるといい。

(ハ) パルヴィズ・サミ・タジキスタン外務省アジア太平洋諸国局二等書記官

中央アジアはエネルギー資源を有していることから、世界の関心を集めている。世界は脆弱かつ難しい状況に置かれている。中央アジアも、アフガニスタン情勢を起因とした、安全と安定をめぐる深刻な問題に直面している。こうした課題の解決には、世界レベルの協力が必要だ。我が国は水と鉱物資源が豊富で、電力の98%を再生可能エネルギーでまかなっている。同時に、氷河融解など気候変動の危機にも直面している。国連は2025年を国際氷河保存年と宣言し、ドゥシャンベで初の「氷河保全に関するハイレベル国際会議」を開催する。日本は我が国にとって重要な国である。昨年11月には両国外務大臣の電話会議がおこなわれ、本年2月には日本代表団がタジキスタンを訪問した。我が国は「中央アジア＋日本」の枠組みの中で多面的な協力を進めていく所存である。

(二) 湯浅 剛 上智大学教授

世界において、地政学的転換や国際秩序の変動はもはや不可避であるが、大国間競争になるのは中央アジアや日本にとっては不利益である。レジリエントな中央アジアの構築に寄与する「中央アジア+日本」対話を、戦略的に進めていくべきだ。日本は冷戦後、ミニラテリズム、小規模の多国間主義を推進してきた。「中央アジア+日本」対話も、その一環として、さらに追究していきたい。将来的な協力課題としては、まず核軍縮や原子力エネルギー政策について指摘したい。日本は被爆国であり、特異な経験をしてきた国として何か協力できないかと考えている。また、タリバン政権との関係構築や、再生可能エネルギー開発と環境問題においても協力ができるのではないかと考えている。水力や風力といったインフラ整備で、日本が中央アジア諸国に協力できる余地はまだあるはず。

(ホ) メルダン・バイジャノフ トルクメニスタン外務省中東地域バルカン州支部駐在員

「中央アジア+日本」対話は、地域協力の問題について意見交換と協議を行うための重要なプラットフォームである。今年は両国の外交関係樹立 33 周年であり、両国は指導者同士の定期的な政治対話を活発に続けてきた。2024 年には、2024-2026 年における協力プログラムが調印された。2024 年 12 月の合同会議では、総括的な議定書が調印された。燃料エネルギー分野では、日本の有名企業が参加する大規模なプロジェクトが実施されている。大阪万博は、貿易経済面での協力を強化してくれるだろう。我が国が中立国である意義を強調したい。2024 年 3 月の国連総会の特別決議で、2025 年は国際平和と信頼の年と宣言された。12 月には中立 30 年の国際フォーラムが開催される。我が国は、引き続き日本との協力関係を発展させていく積極的な姿勢を見せていく所存である。